

非耐震性防火水槽の埋め戻しによる緊急輸送道路の耐震性強化

政策提言先 総務省

政策提言の要旨

発災時の重大事故や救援活動の遅れを防ぐため、非耐震性防火水槽の埋め戻しによる緊急輸送道路の耐震性強化が全国的に推進されるよう、当該事業が緊急自然災害防止対策事業債等の起債対象事業に追加されるよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 大規模地震が発生した場合、緊急輸送道路下に設置された非耐震性防火水槽が地震の揺れによって崩落・損壊することで、緊急輸送道路が機能しなくなることを懸念
- 緊急輸送道路の耐震性を強化するためにも、非耐震性防火水槽の埋め戻し等が必要であり、当該事業を推進するため、国の財政支援の対象とすることが必要

非耐震性防火水槽の埋め戻し等による緊急輸送道路の耐震性強化事業を**緊急自然災害防止対策事業債等の対象とすること**

【政策提言の理由】

本県では、災害時に防災拠点を結ぶ県指定の緊急輸送道路下に、27基（その他の道路下に816基）の非耐震性防火水槽（消防本部所有）が設置されています。設置から平均66.0年経過しており、発災した場合は陥没が懸念されています。

また、本県のみならず、南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議の構成県の主要都市だけを抽出してみても、緊急輸送道路下に53基（その他の道路下に2,891基）の非耐震性防火水槽が設置されていることを確認しています。

大規模地震が発生した場合、緊急輸送道路下に設置された非耐震性防火水槽が地震の揺れによって崩落・損壊することで、緊急輸送道路が通行できなくなり、救援活動の遅れが生じることが懸念され、南海トラフ地震等の切迫性が高まる中、早急な対策が必要です。

このことは、南海トラフ地震のみならず、首都直下地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の被害が想定される地域等、全国的な課題だと認識しており、救援活動の足かせにもなりかねない重要な課題だと捉えていますので、早急の対応を要望します。